

2018年の農業経営の動向

研究員 長谷 祐

はじめに

本稿では、「農業経営統計調査 営農類型別経営統計（個別経営）」（2019年12月公表）など、農林水産省が公表する統計を用いて、18年における個別農業経営の動向を整理する。まず、18年の農業に関するトピックを整理し、次いで統計を用いて農業経営を取り巻く経営環境を概観する。その後、個別農業経営全体の経営動向を把握したうえで、主要な営農類型別に経営動向を報告する。

1 2018年の農業を振り返る

(1) 外部環境が大きく動く

18年は自然災害が多発した年であった。主なものだけでも、西日本や北海道を中心に大きな被害を出した平成30年7月豪雨、25年ぶりに「非常に強い勢力」^(注1)で上陸した台風21号、北海道でブラックアウトを引き起こした北海道胆振東部地震、沖縄から東北までの広い範囲で観測史上最大瞬間風速を記録した台風24号が挙げられる。

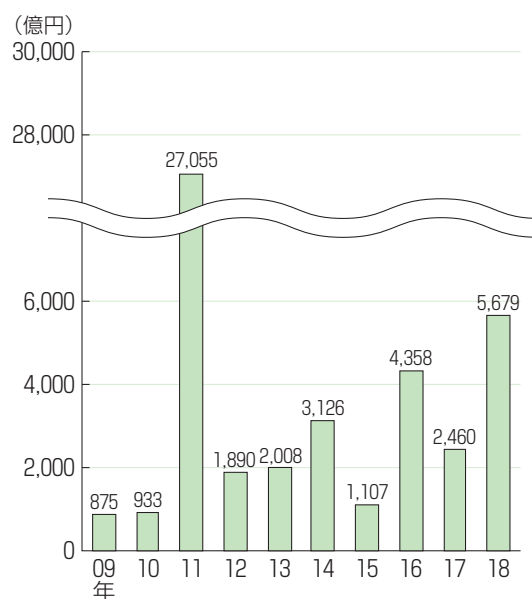
農業白書によれば、18年の自然災害による農林水産関係の被害額は5,679億円にのぼり、東日本大震災のあった11年を除いて、

過去10年間で最大となった（第1図）。

農業政策の面では、米政策改革により米の生産数量目標の配分が廃止され、農業者が主体的に生産量を決められるようになった。酪農では「畜産経営の安定に関する法律（畜安法）」が改正され、指定生乳生産者団体制度が廃止された。ほかにも、種子法の廃止や農薬取締法改正、農業保険法など「農業競争力強化プログラム」に関連した法整備が進んだ。

また、有効求人倍率がバブル期を上回り、農業をはじめとして人手不足が顕在化した

第1図 自然災害による農林水産関係被害額の推移

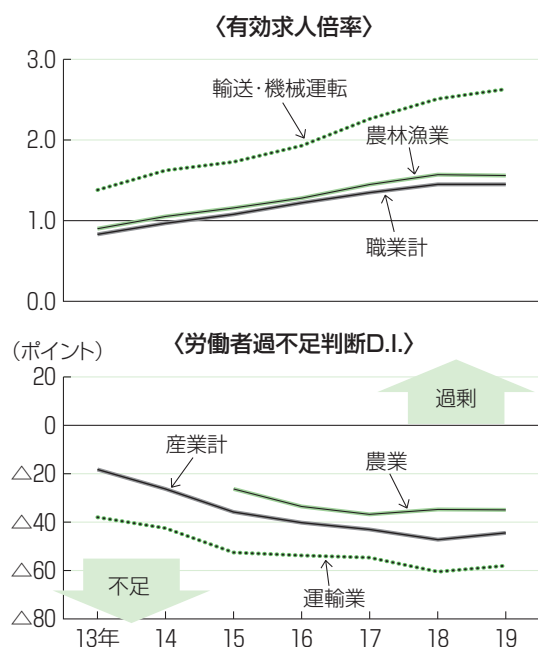


資料 農林水産省「平成30年度 食料・農業・農村白書」

年でもある。特に流通にかかわる業種では、有効求人倍率、労働者過不足判断D.I.などの指標でも人手不足の深刻化が見て取れる（第2図）。そして最低賃金も上昇しており、後述のように農業経営においても、こうした人手不足が原因と思われる影響が出てきている（第3図）。

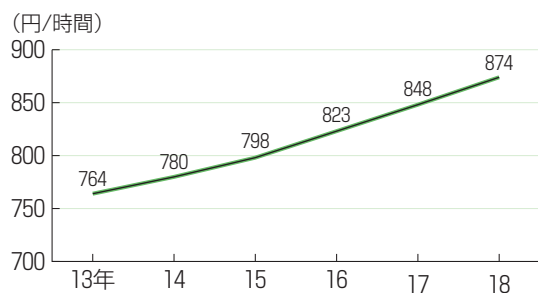
（注1）気象庁では台風の強さを最大風速で分類し

第2図 人手不足に関する指標（農業・流通業）の推移



資料 厚生労働省「一般職業紹介状況」「労働経済動向調査」、日本政策金融公庫「農業景況調査」
 （注）農業の労働者過不足判断D.I.は、「農業景況調査」の雇用状況D.I.の数値。

第3図 最低賃金の推移



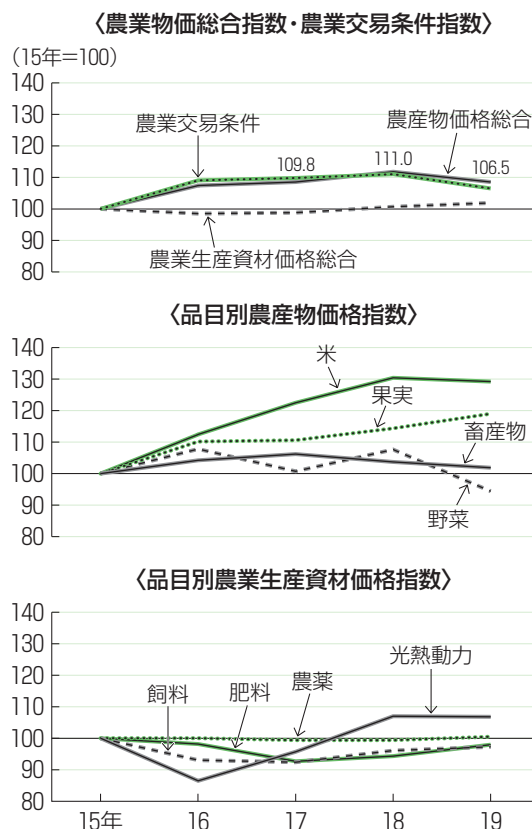
資料 厚生労働省「地域別最低賃金の全国一覧」
 （注）都道府県別の最低賃金を加重平均したもの。

ており、33m/秒以上44m/秒未満を「強い」、44m/秒以上54m/秒未満を「非常に強い」、54m/秒以上を「猛烈な」としている。なお、予報用語としては30m/秒以上の風を「猛烈な風」としており、屋外での行動は極めて危険で樹木や電柱が倒れる恐れがあるとしている。

（2）農業交易指数は上昇も、資材価格が2015年水準を超える

次に18年の農業経営を取り巻く経営環境を概観する。本稿では農業の経営環境を知る手掛かりとして、「農業物価統計調査」の農業交易条件指数（以下「交易条件指数」という）に着目していく。第4図は15年の農業物価を100として各年の物価を指数化したものである。

第4図 農業物価指数の推移



資料 農林水産省「農業物価統計調査」
 （注）19年は概数。

交易条件指数は、農産物価格総合指数を農業生産資材価格総合指数で除したものであり、その上昇または低下はそれぞれ経営環境の良化および悪化を示す。

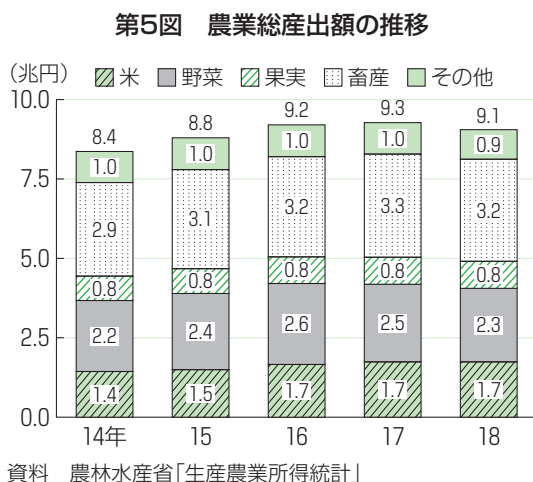
近年は交易条件指数が上昇傾向で推移している。18年は前年から1.2ポイント上昇（前年比+1.1%）して111.0となった。その大きな要因は、米価をはじめとする農産物価格の上昇であることがわかる。18年は米以外にも、野菜、果実の価格指数が上昇した。

他方、農業生産資材価格総合指数も2年連続で上昇し、18年には100（15年の水準）を上回った。光熱動力費が大幅に上昇しているほか、肥料価格や飼料価格も18年から上昇に転じたことが影響している。

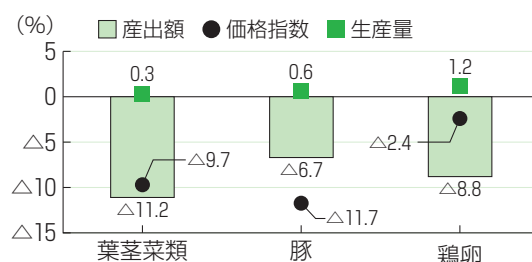
（3）農業総産出額は4年ぶりに減少

18年の農業総産出額は前年から2,184億円減少して、9兆558億円（前年比△2.4%）であった。農業総産出額が前年から減少するのは4年ぶりであるが、9兆円台の高い水準は維持している（第5図）。

部門別で見ると、野菜で1,296億円（同△



第6図 2018年の葉茎菜類・豚・鶏卵の産出額・価格指数・生産量の前年比増減率



資料 農林水産省「生産農業所得統計」「農産物価統計調査」「食料需給表」「畜産物流通統計」
 （注）葉茎菜類の価格指数は年産区分にしたがって再計算したものを利用している。

5.3%)、畜産で393億円（同△1.2%）と大きく減少している。産出額は生産量×価格で計算されるので、野菜と畜産についてそれらの変化を確認する。野菜では、前年産で価格が高騰した葉茎菜類の生育が良好となり、生産量が微増した一方で、価格が大きく下落したことが影響している。畜産も同様に、生産量が拡大した豚と鶏卵で価格が下落し、産出額が落ち込んでいる（第6図）。

近年は生産量の減少による価格上昇によって産出額が増加していたが、18年は生産量が増加した作目での価格下落によって、産出額も減少したといえよう。

（注2）品目別に産出額を推計する際、生産が暦年をまたぐ品目は年産区分で集計される。例えばキャベツは4月～翌3月、トマトは7月～翌6月の生産が当該年産となる。このため、「農産物価統計調査」や「営農類型別経営統計」とは、集計期間が一部で異なっている。

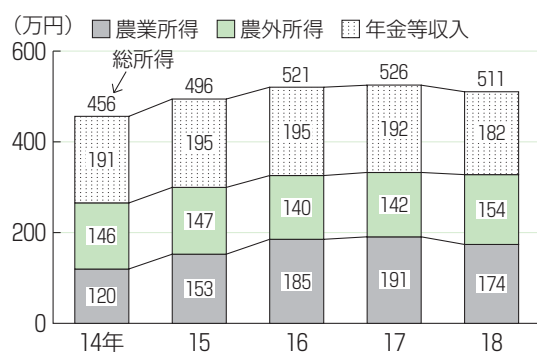
2 個別農業経営体の経営動向

（1）個別経営体の総所得は500万円を超えて推移

本節では、18年の個別農業経営体の経営

動向を検討する。まず、個別経営体全体の動向を把握しておこう。18年の個別経営体1戸あたり総所得は前年比△15万円の511万円となった（第7図）。内訳を見ると、農

第7図 個別経営体の所得構造の推移



資料 農林水産省「経営形態別経営統計(個別経営)」

業所得と年金等収入が前年から減少した一方で、農外所得は増加している。農業所得減少の要因は、農業粗収益の増加を上回って、農業経営費が増加したことである（第1表）。

総所得が500万円台を維持したこと、農業所得が農外所得を上回っていることなど、15年以前と比較すれば堅調に推移しているように見えるが、資材価格の上昇は19年も続いており、農業経営には厳しい経営環境が続いているといえる。

第1表は営農類型別に農業所得の前年との比較をまとめたものである。以下では本表を参考にしつつ、営農類型別に農業経営

第1表 2018年の個別経営体における農業所得の前年比増減とその要因

(単位 万円、%)

	個別経営全体					水田作				
	17年	18	増減額	増減率	寄与度	17年	18	増減額	増減率	寄与度
農業所得	191	174	△17	△8.7	-	70	56	△14	△20.1	-
農業粗収益	623	626	3	0.4	1.3	277	265	△12	△4.3	△17.2
販売等収入	567	576	9	1.6	4.9	226	220	△6	△2.4	△7.9
補助金等	57	50	△7	△12.0	△3.6	51	45	△7	△12.7	△9.3
農業経営費	433	452	19	4.4	△10.0	207	209	2	1.0	△2.9

	野菜作					果樹作				
	17年	18	増減額	増減率	寄与度	17年	18	増減額	増減率	寄与度
農業所得	321	337	16	5.0	-	226	254	28	12.5	-
農業粗収益	809	869	60	7.4	18.7	594	642	48	8.1	21.3
販売等収入	768	830	62	8.1	19.5	577	627	50	8.7	22.3
補助金等	41	38	△2	△5.9	△0.7	17	15	△2	△13.6	△1.0
農業経営費	488	532	44	9.0	△13.7	368	388	20	5.4	△8.8

	酪農					肉用牛				
	17年	18	増減額	増減率	寄与度	17年	18	増減額	増減率	寄与度
農業所得	1,602	1,360	△242	△15.1	-	617	480	△137	△22.1	-
農業粗収益	6,273	6,587	314	5.0	19.6	2,384	2,480	96	4.0	15.6
販売等収入	5,995	6,263	269	4.5	16.8	2,224	2,304	80	3.6	12.9
補助金等	278	324	46	16.5	2.9	159	176	17	10.5	2.7
農業経営費	4,671	5,227	556	11.9	△34.7	1,767	2,000	233	13.2	△37.8

資料 農林水産省「経営形態別経営統計(個別経営)」「営農類型別経営統計(個別経営)」

(注) 1 寄与度は、農業所得の変動に対する各項目の変動の大きさを示す。

2 補助金等は、「農業経営統計調査」における共済・補助金等受取金を指す。

の動向を見ていこう。

(2) 水田作

—米価は堅調に推移も経営費が増加—

水田作経営では、1戸あたりの農業所得が14万円減少して56万円（前年比△20.1%）となった。農業粗収益が減少する一方で、農業経営費が増加した。

前述のとおり、18年は米の生産数量目標の配分が廃止された。多くの産地は「様子見」とした一方で、一部の産地では主食用米の作付けを増やしたことにより、作付面積は微増した。しかし、9月中旬以降の日照不足により、生産量は前年から減少している（作況指数は98）。米価は前年とほぼ同水準を維持したため、販売等収入は前年から6万円減少している。また、近年の米価上昇により、17年産米のナラシ対策の支払い（補助金収入）も減少した。

農業経営費では、種苗費や肥料費、農薬費など生産資材にかかる費用が増加している。

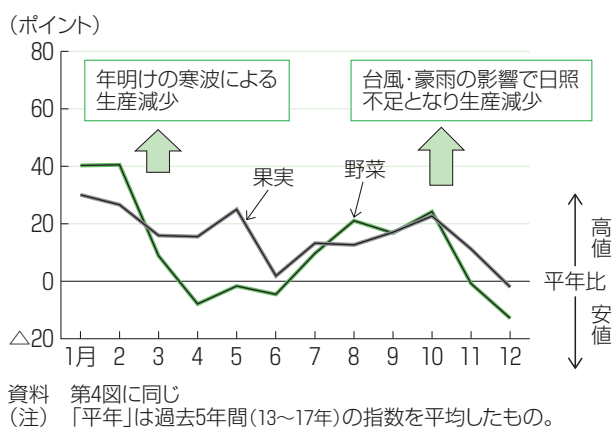
(3) 青果物（野菜作・果樹作）

—人手不足の影響が見られるように—

青果物経営では農業所得が前年から増加している。野菜作では16万円増加して337万円、果樹作では28万円増加して254万円となった。どちらも農業経営費の増加が見られる一方で、それを上回って農業粗収益が増加している。

農業粗収益の増加は、近年の青果物価格

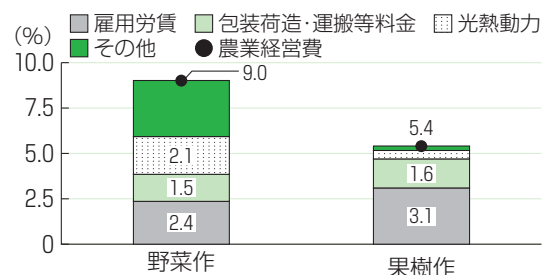
第8図 野菜および果樹の価格指数の2018年と平年との差



の上昇が影響している。青果物の価格指数を月別に過去5年（13～17年）の平均値と比較すると、18年の青果物価格は例年よりも高値で推移したことがわかる（第8図）。特に年初および夏から秋にかけては高値で推移していて、これは年明けの寒波や7月の豪雨、台風といった自然災害による生産量の落ち込みによるものである。

一方で、農業経営費に着目すると、「農業雇用労賃」と「包装荷造・運搬等料金」が前年から大きく増加している（第9図）。全国的な人手不足による労賃や運送料金の値上げなどが影響したものと考えられる。ま

第9図 2018年の農業経営費の前年比増加率とその要因(野菜作・果樹作)



資料 農林水産省「営農類型別経営統計(個別経営)」

た、野菜作では光熱動力費も増加しており、資材価格の上昇の影響も見られる。

(4) 酪農

——規模拡大によって経営費が増加——

酪農の農業所得は前年から242万円減少し、1,360万円となっている。農業粗収益が前年から増加したものの、それを上回って農業経営費が増加している。

乳用牛の飼養戸数は減少しているものの、18年には飼養頭数が16年ぶりに増加した。1戸あたり経産牛飼養頭数も増加していることから、既存の酪農経営での規模拡大が進んでいることがわかる。

こうした背景から、農業経営費では動物、飼料、農機具費、減価償却費が大きく増加している（第2表）。初妊牛価格や飼料価格の上昇も見られたものの、新たな乳牛の導入や施設への投資が進んでいるものと考えられる。

(5) 肉用牛

——本業での収益が低下——

肉用牛経営全体では、農業所得が前年から137万円減少して480万円となった。酪農

第2表 2018年の農業経営費の前年比増加率とその要因（酪農）

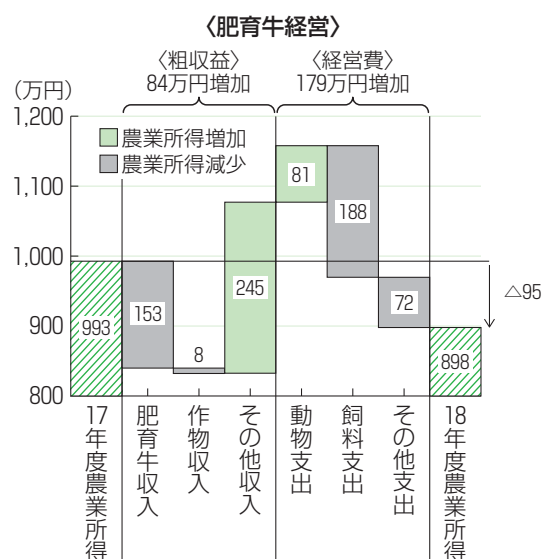
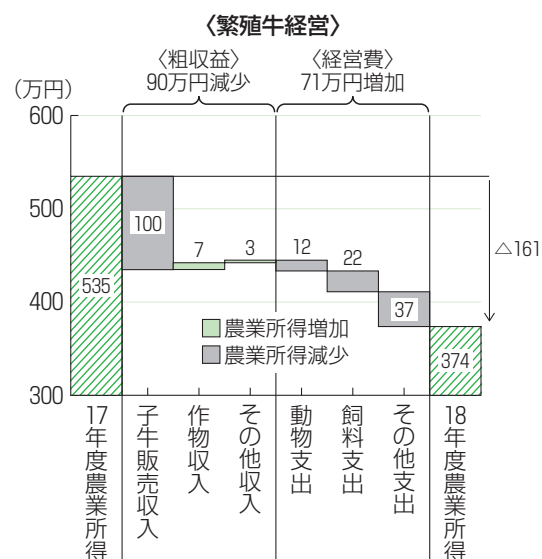
	(単位 %)
農業経営費	11.9
雇用労賃	0.3
動物	3.5
飼料	3.6
農機具	1.2
減価償却費	4.9
その他	△1.6

資料 第9図に同じ

と同様に、農業粗収益の増加を上回って農業経営費が増加している。しかし、繁殖牛経営と肥育牛経営に分けてみると少し事情は異なっている（第10図）。

繁殖牛経営では子畜価格下落の影響から、子牛販売収入（統計では「自家生産和牛収入」）が100万円減少し、農業粗収益全体

第10図 2018年の繁殖牛経営と肥育牛経営における農業所得の前年比増減とその要因



資料 第9図に同じ

でも90万円の減少となった。一方、農業経営費は飼料費や雇用労賃の増加により71万円増加し、農業所得は前年から△161万円（前年比△30.1%）と大きく減少している。

一方の肥育牛経営では、肥育牛収入が前年から153万円減少する一方で、自家生産和牛収入と補助金収入が大きく増加したことによって、農業粗収益が84万円増加した。これは近年、子牛価格が高値で推移していることへの対応として、素牛の自家生産への取組みが進んだものと考えられる。農業経営費では、動物支出（肥育素牛）が前年比81万円減少したものの、飼料費が188万円増加するなど、全体で179万円増加したが、農業所得は前年から95万円（同△9.6%）の減少にとどまった。

環境変化への対応によって、繁殖牛経営と肥育牛経営で農業所得の減少度合いに大きな差が出たものの、両者とも本業の収入が大きく落ち込んでいる点には留意が必要である。

おわりに

農業経営を取り巻く経営環境は、農産物価格の上昇を背景に17年まで^(注3) 良化していた。

しかし、18年は生産資材価格が上昇したことにより農業経営費が増加し、農業所得も減少することとなった。さらに、経営費の増加は物的経費だけでなく、雇用労賃や運搬費の増加も要因の一つとなっており、全国的な人手不足の影響が見られるようになってきたといえる。

そして、これら農業経営費の増加につながる動きは19年も続いており、農業経営にとって厳しい経営環境が続くと見られる。今後、農業経営では担い手の確保とともに、加工・業務用規格への対応による省力化や、畜産におけるICT（情報通信技術）やロボット技術の活用など、生産性向上の取組みが求められる。

（注3） 長谷（2018）で指摘したとおり、近年の農産物価格上昇は旺盛な需要によって引き起こされたものではなく、中長期的な生産基盤のぜい弱化や自然災害による生産量の減少が大きな要因となっている。

<参考文献>

- ・長谷祐（2018）「2016年の農業経営の動向」『農林金融』11月号、33～38頁
- ・農林水産省（2019a）「平成30年度 食料・農業・農村白書」
- ・農林水産省（2019b）「農業経営統計調査 営農類型別経営統計（個別経営）」

（ながたに たすく）

